

持続可能性に向けたあゆみ（1997 - 2002）

経営、ガバナンス、 情報開示、 コンプライアンス

- ・総会屋への利益供与事件発覚
- ・原良也を中心とする新経営体制スタート（10月）
- ・総会屋事件による行政処分期間（12月～翌4月）
- ・当社初の自己株式の買入消却を実施（12月）
- ・総会屋事件に関する「業務改善報告書」提出（1月）
- ・目安箱（社長への直接提案制度）の導入（1月）
- ・「企業理念」制定（3月）
- ・「中期経営計画（～2001年3月末）」公表（3月）
- ・IR課を設置（6月）
- ・初の社外監査役を選任（6月）
- ・持株会社体制および住友銀行（現三井住友銀行）との戦略的提携を発表（7月）
- ・本邦上場会社初の持株会社「大和証券グループ本社」設立（4月）
- ・リテール部門は「大和証券」、ホールセール部門は「大和証券SBキャピタル・マーケティング」（現 大和証券SMBC）に分社（4月）
- ・大和住銀投信投資顧問設立（4月）
- ・グループ本社、グループ各社にて執行役員制度を導入（4月）
- ・グループ本社に「経営諮問委員会」設置（4月）
- ・グループ本社に「グループ経営会議」（現執行役員会議）設置（6月）
- ・グループ本社に「企業倫理推進室」設置（9月）

商品・サービス

- ・「ダイワの証券総合口座サービス」がスタート（10月）
- ・「ダイワMRF」による自動運用サービス開始（10月）
- ・証券業界初の「ACM（自動証券取引機）」を設置（10月）
- ・大和証券、株式委託手数料の完全自由化を受けて、新手数料体系を導入（10月）

人材の活用

- ・人事制度改革として、特別専門職、エリア総合職などを新設（2月）
- ・ストックオプションの実施（3月）
- ・人事制度改革により、年功序列に基づく報酬制度・昇格制度を廃止（4月）

企業市民、 社会との共生

- ・グループ本社に「社会貢献室」設置（7月）
- ・「ダウジョーンズ・サステナビリティ・ワールド・インデックス」の構成銘柄に、大和証券グループ本社株式が選定される（9月）

大和証券グループ沿革

- 1902年 大阪にて藤本ビルブローカー開業
- 1943年 藤本証券と日本信託銀行が合併し、大和証券設立
- 1970年 東京・大阪・名古屋証券取引所 市場第一部上場
- 1999年 「大和証券グループ本社」を設立し、現在のグループ経営体制へ移行
- 2002年 大和証券グループ創業100周年

持続可能性に向けた大和証券グループの取り組みは、現在のグループ経営体制が発足する直前の1997年から本格化しています。

- ・「グループ中期経営計画（～2003年3月末）」公表（3月）
- ・グループ本社に特別執行役員制度を導入（4月）
- ・グループ本社に役員報酬に関する諮問機関「報酬委員会」設置（6月）
- ・個人の株主・投資家を対象とした最初の会社説明会を開催（8月）
- ・「コーポレートブランディング・プロジェクト」発足（10月）
- ・アニュアルレポートが「NIKKEI Annual Report Awards」の最優秀賞受賞（12月）

- ・大和証券グループの基本的価値観を定めた「ブランド・ステートメント」公表（3月）
- ・大和証券、大和証券SMBC、大和投資信託がお客様への「勧誘方針」公表（3月）
- ・グループ役員へ原CEOのメッセージを配信する「原良也メール」を開始（9月）

- ・エヌ・アイ・エフベンチャーズがジャスダック上場（3月）
- ・大和証券グループ創業100周年（5月）
- ・インターネットによる議決権行使を導入（6月）
- ・初の社外取締役を選任（6月）
- ・取締役の任期を2年から1年へ短縮（6月）

- ・大和証券、「3つのサービス・パッケージ」開始（7月）
- ・大和証券、株式手数料一括お支払い方式「アセットプラス」を導入（10月）
- ・大和証券ビジネスセンター、品質システムの国際規格「ISO9001」の認証を取得（11月）

- ・大和証券、「CS推進室」設置（4月）
- ・大和投資信託、業界初のインターネットによる投資信託「目論見書」の電子交付を開始（4月）
- ・大和住銀投信投資顧問、エコ・ファンド「Mrs. グリーン」設定（6月）
- ・大和証券、「土曜開店」開始（10月）
- ・大和住銀投信投資顧問、格付投資情報センター（R&I）による調査で運用能力の総合評価部門で1位を獲得（11月）
- ・大和証券、「お客様相談センター」開設（11月）
- ・「ダイワサテライトTV」が一般向けCS放送を開始（12月）

- ・大和証券、インターネットでの「信用取引サービス」開始（1月）
- ・個人型確定拠出年金の取り扱い開始（3月）
- ・大和投資信託、「静岡ベンチマーク・ファンド」などの地域インデックス・ファンドを設定（3月～9月）
- ・大和証券、首都圏営業店に母店制を導入（6月）

- ・次代の経営を担うべき人材の育成を目的とした「大和経営アカデミー」創設（5月）
- ・65歳までの職務経験者を再雇用する「大和エルダー制度」導入（6月）
- ・グループ各社役員を対象としたインセンティブ・ワラント発行（8月）

- ・全役員・全部室店長を対象にグループの価値観を共有する「グループ・マネジメント研修」を実施（7月～翌3月）
- ・大学生を対象とする「インターンシップ制度」を開始（8月）
- ・中堅社員の選抜育成研修「大和リーダーシップ・プログラム」開講（11月）
- ・確定拠出年金制度“日本版401k”を導入（12月）

- ・グループ本社、上司・部下間の双方向評価に加え関係部署も交えた全方位評価制度を導入（1月）
- ・大和証券、社内イントラネットを活用したオンライン・トレーニングシステムを導入（4月）
- ・海外大学院（MBA）留学制度に加え国内大学院留学制度を新設（7月）

- ・三宅島等噴火、東海地方豪雨、ならびに鳥取県西部地震に対する救援募金活動（11月）
- ・巨樹・巨木保護活動「救おう森の巨人たち」を応援（12月～）

- ・大和総研、「日本経済活性化のための緊急提言」、「株式買上機構の創設に関する緊急提言」を発表（1月～3月）
- ・一橋大学大学院と金融・経営分野の産学協同を目的に包括提携（5月）
- ・「フェニーチェ歌劇場」日本公演に特別協賛（6月～7月）
- ・慶應大学義塾大学で「証券市場におけるコーポレート・ガバナンス」講座を開講（9月）
- ・米国同時多発テロ犠牲者の遺族救済のため、グループ役員・グループ会社で計10万ドルを寄付（10月）

- ・東北福祉大学との産学連携講座を開設（3月）
- ・京都大学大学院と金融工学分野の産学協同を目的に包括提携（3月）
- ・大和証券グループ創業100周年記念イベントとして、「マルク・シャガール展」に特別協賛（4月～12月）
- ・千葉県九十九里浜のクリーンアップ活動に従業員・OBとその家族540人が参加（6月）
- ・東京都へ「地球温暖化対策計画書」提出（6月）